



2013年1月30日

各 位

会 社 名 伊藤忠商事株式会社  
代表者名 取締役社長 岡藤 正広  
(コード番号 8001 東証第一部)  
問合せ先 広報部長 高田 知幸  
(TEL. 03-3497-7291)

当社子会社（マガシーク株式会社）の業績予想の修正に関するお知らせ

当社の子会社であるマガシーク株式会社は、2012年10月25日に公表致しました2012年度（2012年4月1日～2013年3月31日）の業績予想の修正を添付資料の通り修正しましたので、お知らせ致します。尚、本件による当社連結業績への影響は軽微であります。

(添付)

- ・マガシーク株式会社の開示資料

以 上



平成25年1月30日

各位

上場会社名 マガシーク株式会社  
 代表者 代表取締役社長 井上 直也  
 (コード番号 3060)  
 問合せ先責任者 管理本部長 田中 宏樹  
 (TEL 03-5212-5296)

## 業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ

最近の業績動向等を踏まえ、平成24年10月25日に公表した業績予想及び平成24年4月27日に公表した配当予想を下記の通り修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

### ● 業績予想の修正について

平成25年3月期通期個別業績予想数値の修正(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	11,565	2	0	0	27.06
今回修正予想(B)	9,600	△511	△509	△533	△25,153.37
増減額(B-A)	△1,965	△513	△509	△533	
増減率(%)	△17.0	—	—	—	
(ご参考)前期実績 (平成24年3月期)	9,698	252	255	138	6,541.27

#### 修正の理由

平成25年3月期の通期業績予想につきましては、サービス競争や価格競争が激化し、想定以上に厳しい環境が続きました。期初より取り組んできた積極的な広告宣伝により、認知度は飛躍的に向上し、テレビコマーシャルを放映していた平成24年12月末から平成25年1月初旬においては新規登録会員数が大幅に増加し売上高も好調に推移したものの、継続的な効果は想定よりも得ることができず、売上高は前回予想を下回る見込みです。利益面につきましては、徹底したコスト管理を推進し、販売管理費は前回予想を下回る見込みであるものの、売上減少による利益の減少を補填するには至らず、前回予想を大きく下回る見込みです。当社といたしましては、徐々に効果が現れつつある広告宣伝活動を今後も積極的かつ継続的に展開することで認知度のさらなる向上を目指します。また、他社にはない魅力的なサービスを展開することで、新規顧客の開拓や休眠顧客の活性化を図り、売上の増大および利益率の向上を目指します。

※上記の予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断したものであります。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことはお差し控えください。

### ● 配当予想の修正について

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
前回予想 (平成24年4月27日発表)	—	0.00	—	2,832.00	2,832.00
今回修正予想	—	—	—	0.00	0.00
当期実績	—	0.00	—		
前期実績 (平成24年3月期)	—	0.00	—	1,963.00	1,963.00

#### 修正の理由

当社は、平成25年1月30日開催の当社取締役会において、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモによる当社普通株式ならびに当社の平成18年1月30日開催の当社臨時株主総会および平成18年2月17日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された新株予約権(以下「本新株予約権」といいます。)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)について、賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して本公開買付けに応募することを推奨する旨、および、本新株予約権に関して本公開買付けに応募するか否かについては、新株予約権者の判断に委ねる旨の決議をいたしました。なお、当該決議は公開買付者による本公開買付けおよびその後に行われた一連の手続きを経て、当社の株主が公開買付者及び伊藤忠商事株式会社のみとなり、当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものであります(詳細につきましては、本日公表いたしました「株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモによる当社株券等に対する公開買付けに関する意見表明について」をご参照ください。)

当社はこれまで、株主の皆様への継続的な利益還元を重視する観点から、配当性向30%を目標値に設定し、将来の事業拡大のための内部留保資金を確保しつつ、各期の経営成績に応じた株主への利益還元を継続的に行うことを基本方針としてまいりました。しかしながら、上記の理由から、当社が本公開買付けの決済後である平成25年3月31日を基準日とする期末配当を行った場合、本公開買付けに応募する株主の皆様と応募しない株主の皆様との間に経済的効果の差異が生じる可能性があるため、平成25年3月期の配当予想を修正し、本公開買付けが成立することを条件に、平成25年3月期の期末配当を行わないことを決議いたしました。

以上